

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第72期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳徳
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	（072）876-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 吉川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	（072）876-1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 吉川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月	第72期 平成23年3月
売上高(千円)	18,171,297	19,383,352	20,954,193	15,316,526	13,104,242
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,873,937	1,219,930	295,583	1,123,579	507,246
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	1,134,765	688,354	147	1,179,016	2,865,981
包括利益(千円)	-	-	-	-	2,893,327
純資産額(千円)	13,818,511	14,138,908	13,844,931	12,549,061	9,513,998
総資産額(千円)	20,022,232	21,429,702	23,014,908	17,359,980	14,768,297
1株当たり純資産額(円)	2,197.87	2,248.85	2,202.12	1,996.00	1,546.68
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	180.49	109.48	0.02	187.53	458.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	180.49	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.0	66.0	60.2	72.3	64.4
自己資本利益率(%)	8.5	4.9	0.0	8.9	26.0
株価収益率(倍)	8.37	7.16	22,700.00	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	548,377	354,934	1,648,910	3,046,681	1,037,900
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	547,002	862,745	686,902	146,689	59,117
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	53,216	571,661	2,401,145	3,058,452	312,388
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	707,352	771,203	836,535	678,074	1,344,469
従業員数(人)	351	374	372	349	304

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期及び第70期は潜在株式が存在しないため、第71期及び第72期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第71期及び第72期の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月	第72期 平成23年3月
売上高(千円)	16,184,356	17,418,367	18,570,540	13,162,128	11,278,141
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,703,302	1,119,092	228,949	1,046,992	406,983
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	987,580	625,178	39,371	1,122,688	2,733,401
資本金(千円)	1,290,800	1,290,800	1,290,800	1,290,800	1,290,800
発行済株式総数(株)	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000
純資産額(千円)	13,343,045	13,600,265	13,266,769	12,027,228	9,124,744
総資産額(千円)	18,119,022	19,605,740	20,397,152	15,308,272	12,717,356
1株当たり純資産額(円)	2,122.24	2,163.17	2,110.16	1,913.00	1,483.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	22.50 (15.00)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( )(円)	157.08	99.44	6.26	178.57	437.38
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	157.08	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.6	69.4	65.0	78.6	71.8
自己資本利益率(%)	7.6	4.6	0.3	8.9	25.8
株価収益率(倍)	9.62	7.88	-	-	-
配当性向(%)	19.1	30.2	-	-	-
従業員数(人)	322	343	335	312	272

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期は潜在株式が存在しないため、第70期、第71期及び第72期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期、第71期及び第72期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和15年9月	大阪府北河内郡四条畷村大字砂34番地に東洋金網株式会社（資本金19万9千円）を設立し、各種金網の製造加工及び販売を開始。
昭和21年10月	大阪府北河内郡四条畷町大字中野766番地の1に第二工場を建設し、焼鈍、めっき設備を導入。
昭和25年10月	第二工場に多極式電気抵抗溶接金網機を設置し、溶接金網の生産開始。
昭和37年10月	第一工場を売却、第二工場に統合して本社工場とする。（現在の関西事業部四条畷工場）
昭和38年9月	ガラス用溶接金網を開発、ガラス網工場設備を新設。
昭和40年3月	セントラル硝子株式会社へ専属納入開始。
昭和40年6月	大阪地方裁判所に会社更生手続開始申立。
昭和40年6月	大阪地方裁判所により更生手続開始決定。
昭和41年4月	大阪地方裁判所により更生計画認可決定。
昭和41年5月	会社更生計画の一環として、資本金を2分の1に減資。（資本金1千5百万円）
昭和42年8月	セントラル硝子株式会社の資本参加を受ける。
昭和44年12月	大阪地方裁判所により更生手続終結決定。
昭和45年9月	中国地方販路拡張の拠点として、岡山県邑久郡長船町に中国東洋金網株式会社として進出し、各種溶接金網の生産開始。（現在の中国事業部岡山第一工場）
昭和47年4月	九州地方販路拡張の拠点として、福岡県糟屋郡粕屋町に福岡工場を設置、各種溶接金網の生産開始。
昭和49年6月	地域振興整備公団の誘致企業として、福岡工場を飯塚工業団地内（福岡県嘉穂郡穂波町）に移転するとともに、九州東洋金網株式会社として独立させる。（現在の北九州事業部福岡工場）
昭和54年12月	奈良県生駒市に本社第二工場を新設し、各種溶接金網の生産開始。（現在の関西事業部奈良第一工場）
昭和55年6月	技術部を東洋技研工業株式会社に移管し、機械製造部門を独立、強化させる。
昭和55年11月	中部地方販路拡張の拠点として、愛知県額田郡額田工業団地内に中部工場を設置、各種溶接金網の生産開始。
昭和59年11月	中部工場を中部東洋金網株式会社として独立させる。（現在の中部事業部愛知第一・第二工場）
昭和60年10月	本社工場の溶接金網部門を本社第二工場に集結し、最新自動化機械を投入し増産体制を図る。
昭和63年4月	宮崎県都城市に東洋技研工業株式会社宮崎工場を開設、外柵用フェンスを開発、宮崎工場にて生産開始。
昭和63年8月	多目的建材C - パネルを開発、宮崎工場にて生産開始。
平成2年6月	宮崎県都城市に九州東洋金網株式会社都城工場を開設。（現在の南九州事業部都城工場）
平成4年1月	中国東洋金網株式会社、九州東洋金網株式会社、中部東洋金網株式会社及び東洋技研工業株式会社を合併、商号を株式会社トーアミに変更するとともに、それぞれ中国事業本部、北九州事業本部、南九州事業本部、中部事業本部及び技研事業本部に組織変更。 （現在の中国事業部、北九州事業部、南九州事業部及び中部事業部）
平成5年2月	中国事業部岡山第二工場を新設。（現在の中国事業部岡山第二工場）
平成7年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年10月	関東市場への進出を目的として、千葉県印旛郡白井第一工業団地内に生産拠点を置く株式会社ワイ・エス・ケイより営業の全部を譲り受け、新たに関東事業本部を開設、各種溶接金網の生産開始。 （現在の関東事業部千葉第一工場）
平成12年5月	関東事業本部の隣接土地、建物を取得し、関東事業部千葉第二工場とする。（現在の関東事業部千葉第二工場）
平成14年10月	住倉鋼材株式会社（現・連結子会社）の全株式取得。
平成17年3月	愛知県岡崎市に中部事業部愛知第三工場を新設。
平成20年2月	技研事業部を、宮崎地区における生産性の向上と合理化ならびに業務の効率化を図るため南九州事業部へ統合するとともに、同事業部内の研究開発部を独立させる。
平成20年5月	関西事業部奈良第一工場の近接地に、関西事業部奈良第二工場を新設。
平成20年10月	当社連結子会社である住倉鋼材株式会社が、住金精鋼株式会社の小倉工場における普通鉄線に関する事業を譲受ける。

### 3【事業の内容】

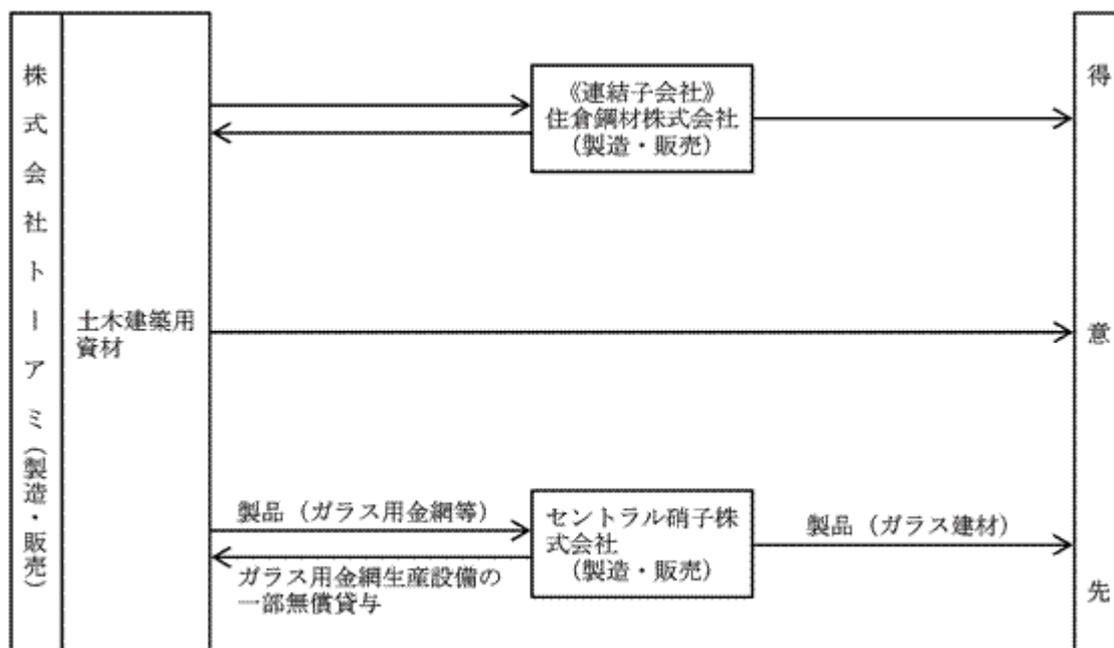
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用資材の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

土木建築用資材のうち、ガラス用金網については、当社の関連当事者（当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主セントラル硝子株式会社）に専属納入しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

土木建築用資材……………各種ワイヤーメッシュ、各種パーメッシュ、フープ、ガラス用金網、メッシュフェンス、C - パネル等  
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。  
鉄筋、じゃかご、ふとんかご等当社が販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 住倉鋼材株式会社	北九州市小倉北区	50,000	建材製品(溶接 金網、フープ等) の製造販売	100	同社への商品・製品販 売及び同社からの材料 ・商品仕入 同社へのロイヤリティ 支払 資金貸付 役員の兼任 5名

- (注) 1. 上記の連結子会社は、特定子会社に該当しません。  
2. 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
3. 上記の連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- |          |           |             |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高   | 2,277,868千円 |
|          | (2) 経常損失  | 99,366千円    |
|          | (3) 当期純損失 | 131,855千円   |
|          | (4) 純資産額  | 111,747千円   |
|          | (5) 総資産額  | 2,257,096千円 |

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	221
営業部門	67
管理部門	16
合計	304

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(準社員及びパートタイマー)は含んでおりません。  
2. 従業員数が前連結会計年度末と比べて45人減少しておりますが、主な理由は、土木建築用資材事業における人員削減策等によるものです。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
272	40才 3か月	12年 2か月	4,820,594

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(準社員及びパートタイマー)は含んでおりません。  
2. 平均年間給与は、平成22年4月から平成23年3月までの平均額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数が前事業年度末と比べて40人減少しておりますが、主な理由は、土木建築用資材事業における人員削減策等によるものです。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおり、それぞれ単位組合を結成しております。  
なお、労使関係は円満に推移しており、現在のところ特記すべき事項はありません。

提出会社

平成23年3月31日現在

名称	主たる事業所	組合員数 (人)	結成年月日	上部団体
トーアミ労働組合 (平成4年1月1日 東洋金網労働組合より改称)	奈良工場 四条畷工場	61	昭和22年9月10日	なし
全日本金属情報機器労働組合トーアミ千葉支部 (平成9年10月1日 全日本金属情報機器労働組合ワイ・エス・ケイ千葉支部より改称)	千葉工場	26	昭和53年3月9日	全日本金属情報 機器労働組合

連結子会社

平成23年3月31日現在

名称	主たる事業所	組合員数 (人)	結成年月日	上部団体
住倉鋼材労働組合	本社工場	27	昭和57年6月1日	なし

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とする輸出の増加及び企業収益の改善、政策効果による消費拡大など、景気の持ち直しに向けた動きが見られました。しかし一方で、長引く円高やデフレの影響で、依然として厳しい雇用情勢や所得環境が続いており、さらには平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による甚大な被害等から、一段と厳しい状況で推移しました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共工事による需要が低迷しており、また住宅投資等の民需に回復の兆しが見られるものの低水準で推移していることから、依然として当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しいものとなりました。

このような環境におきまして当社グループは、主力製品であるワイヤーメッシュの売上増強及び戦略製品であるトーアミCDメッシュの販路開拓等に取り組みましたものの、販売量の本格的な回復にはいたらず、売上高は131億4百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

損益面におきましては、物流の効率化など原価低減及び経費削減に積極的に取り組み、また販売価格の適正化維持に努めました結果、営業損失は5億83百万円（前年同期比50.9%減）及び経常損失は5億7百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

一方、減損損失を特別損失に計上し、繰延税金資産を取崩したことにより、当期純損失については28億65百万円（前年同期比143.1%増）と大幅な損失を計上することとなりました。

（注）上記金額は、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円増加し、当連結会計年度末には13億44百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は10億37百万円（前年同期比20億8百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失を26億72百万円計上しましたが、非資金費用である減価償却費4億22百万円及び減損損失21億13百万円の計上と売上債権及びたな卸資産が5億76百万円減少したことと仕入債務の増加7億46百万円を反映したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は59百万円（前年同期比87百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出51百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は3億12百万円（前年同期比27億46百万円の減少）となりました。

これは主に短期借入金の純減額1億70百万円と配当金の支払額94百万円、自己株式の取得に47百万円を使用したことを反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び当社の連結子会社は、事業区分が単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況において、対前連結会計年度比を記載しております。

### (1) 生産実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
土木建築用資材(千円)	10,529,887	83.0
合計(千円)	10,529,887	83.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当社グループの当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
土木建築用資材(千円)	1,524,884	110.7
合計(千円)	1,524,884	110.7

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
土木建築用資材(千円)	13,104,242	85.6
合計(千円)	13,104,242	85.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響により、夏場にかけての電力供給不足による生産活動の停滞、それに伴う新規採用の抑制による雇用情勢の悪化が懸念される等、景気の先行きについて不透明な状況で推移するものと思われます。

かかる状況下、当社グループは、優れた人材と技術力とを育み、社会への貢献をもって、真に信頼される企業グループを目指してまいります。そのために、顧客ニーズに対応する製品及びサービスを提供し続けることはもとより、信頼される製品を安定して供給できる生産・販売体制、更には企業競争力、企業体質の強化・充実を図るため、以下の施策を推進し、将来にわたる事業の発展に努めてまいります。

- (1) 潜在需要の喚起と商品力の強化  
需要家ニーズを的確に把握し、既存製品の用途開発及び新製品の開発を進めるとともに、潜在需要の喚起に注力する。
- (2) 高付加価値化の推進  
長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、評定準拠品・規格適合品の品目拡充を図り、製品の高付加価値化を推進する。
- (3) 顧客密着型の事業体制の整備と営業力の強化  
消費地に近接した効率的な事業拠点の設置により全国規模の供給力と地域密着性を両立させ、品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現する。
- (4) 販売エリアとシェアの拡大  
将来の全国展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。
- (5) 社員の活性化  
積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成による社員の活性化。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 資材調達リスク  
当社グループの事業内容は、ビル建設・住宅建築のコンクリート壁や床及び道路の側溝等のコンクリート製品の中に補強材として使用される骨材「溶接金網」の製造販売であり、主材料として線材、鉄筋等を使用しております。これら主材料の建材商品市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは随時市場価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、材料仕入価格と製品販売価格の変動により利益率が変化することから、今後市況が大幅に高騰し原材料費の上昇を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 経済状況の変化によるリスク  
当社グループの主な販売先は、建設・土木業界であるため、公共工事及び民間建設投資の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 固定資産の減損に係る会計基準適用によるリスク  
当社グループにおいては、工場を中心とした土地、建物等を多く保有しており、収益性が悪化した場合固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 自然災害等によるリスク  
当社グループは、今回発生しました東日本大震災による影響はありませんでしたが、当社グループの製造拠点及び販売先は国内に限られるため、自然災害等により製造拠点等の設備に被害が及んだ場合、生産活動の停止や物流の停滞等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発、現有製品の改良とそれに伴う機械・装置の開発、改良が中心となっており、自社積年の技術により、溶接金網ユーザーの声を直ちに機械設備に反映させて、逐次高能率、高性能機に更新し、品質向上、原価低減を目指して不断の研鑽を続けております。

即ち、(1) ユーザーのニーズに合致した新製品の開発（実用化／事業化）

(2) 現有製品の改良、品質向上（高付加価値化／新用途開発）

(3) 生産工程の合理化、効率化（省力化／低コスト化）

(4) 上記に伴う製品製造機械・装置の開発、改良

を主眼とし、ユーザーに満足いただける製品を提供することを基本方針としております。

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部を中心に推進されております。また、ユーザーニーズの発掘、アイデアの提供、マーケティングリサーチ等についてグループが協力し、必要に応じて、合同でプロジェクトチームを編成し開発活動を行っております。

なお、社内研究開発を重視しておりますが、外部との共同研究開発、異業種との連携にも前向きに取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、14百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### 1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りそのものに不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### 2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりであります。

#### (1) 財政状態の分析

##### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少して85億92百万円となりました。

現金及び預金は6億66百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金は2億77百万円、たな卸資産は2億99百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

##### 固定資産

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ24億10百万円減少して54億52百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度において減損損失21億8百万円を計上したことによるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少して1億41百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少して5億82百万円となりました。

以上の結果、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億88百万円減少して61億75百万円となりました。

##### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億91百万円増加し45億87百万円となりました。

これは主に、未払消費税1億44百万円、短期借入金が1億70百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が7億46百万円増加したことによるものであります。

##### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加して6億66百万円となりました。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加して52億54百万円となりました。

##### 純資産の部

資本剰余金は、変動ありません。

利益剰余金は、剰余金の配当94百万円及び当期純損失の計上28億65百万円により、70億66百万円となりました。

自己株式の控除額は、取得により47百万円増加し1億12百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の計上により61百万円となりました。

以上の結果、純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ30億35百万円減少して95億13百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ20億8百万円減少し10億37百万円の獲得となりました。

主なものとして、税金等調整前当期純損失を26億72百万円計上し、仕入債務が7億46百万円増加しましたが、減価償却費4億22百万円、減損損失21億13百万円の計上、売上債権及びたな卸資産、合わせて5億76百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が前連結会計年度より87百万円減少して59百万円を使用しました。

主なものとして有形固定資産の取得に51百万円を使用したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、支出が前連結会計年度より27億46百万円減少して3億12百万円の支出となっております。

主なものとして短期借入金の純減額が1億70百万円となったこと及び配当金の支払に94百万円、自己株式の取得に47百万円を使用したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より6億66百万円増加の13億44百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

主力製品のワイヤーメッシュ及びフープの販売量が減少したことにより、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ22億12百万円減収の 131億 4 百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ25億16百万円減少し 115億99百万円となりました。

売上高の減少により材料費、労務費及び経費は、前連結会計年度に比べて減少しており、売上原価率においても3.5ポイント改善しております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3 億円減少して20億87百万円となりました。

主たる要因は、売上高減少による運送料が1 億55百万円減少したことによるものです。

営業損失

営業損失は、前連結会計年度は11億87百万円でしたが、当連結会計年度は5 億83百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度に比べ3 百万円増加して92百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ8 百万円減少して16百万円となりました。

経常損失

経常損失は、前連結会計年度は11億23百万円でしたが、当連結会計年度は5 億 7 百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度に比べ5 百万円増加して10百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ21億65百万円増加して21億75百万円となりました。

主たる要因は、減損損失21億13百万円を計上したことによるものです。

税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度は11億28百万円でしたが、当連結会計年度は26億72百万円となりました。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度に比べ1 億43百万円増加して1 億93百万円となりました。

主な要因は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額1 億80百万円の計上によるものです。

当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度に比べ16億86百万円増加して28億65百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は70百万円で、主に製造設備の改修、改良を実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (大阪府四條畷市)	-	総括管理業務設備	94,025	673	-	4,421	99,120	9
千葉工場 (千葉県白井市)	土木建築用資材	溶接金網生産設備	142,677	0	1,292,000 (38,099.28)	0	1,434,677	53
愛知工場 (愛知県岡崎市)	土木建築用資材	溶接金網生産設備	161,740	0	172,802 (9,616.83)	0	334,543	34
奈良工場 (奈良県生駒市)	土木建築用資材	溶接金網生産設備	204,765	131,897	455,720 (14,433.92)	698	793,082	42
四条畷工場 (大阪府四條畷市)	土木建築用資材	溶接金網生産設備	185,265	46,987	40,973 (9,777.58)	2,393	275,620	30
岡山工場 (岡山県瀬戸内市)	土木建築用資材	溶接金網生産設備	101,447	0	254,305 (17,630.23)	0	355,753	21
福岡工場 (福岡県飯塚市)	土木建築用資材	溶接金網生産設備	17,040	18,242	34,632 (13,221.00)	268	70,182	14
都城工場 (宮崎県都城市)	土木建築用資材	溶接金網生産設備	73,920	[15,070] 30,346	289,137 (25,749.45)	[373] 641	394,045	12
関東営業部ほか6営業部	-	販売及び管理業務設備	144,132	4,016	-	1,183	149,332	57

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 従業員数には、臨時従業員(準社員及びパートタイマー)は含んでおりません。

3. [ ]内は貸与中のものであり、内書で記載しております。

4. 本社の土地面積及び帳簿価額については、四条畷工場と同一敷地内のため、四条畷工場に含めて記載しております。

5. 営業部の土地面積及び帳簿価額については、工場と営業部が同一敷地内のため、当該事業部の工場に含めて記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
住倉鋼材(株) (北九州市小倉北区)	土木建築用資材	溶接金網生産設備	86,218	222,744	1,173,695 (31,821.93)	2,949	1,485,607	32

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数には、臨時従業員(準社員及びパートタイマー)は含んでおりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

(2) 当連結会計年度末現在における重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単元 株式数は100株であり ます。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年12月19日	880,000	6,400,000	580,800	1,290,800	671,380	1,205,879

(注) 有償一般募集(入札による募集) 880,000株  
発行価格 1,320円  
資本組入額 660円  
払込金総額 1,252,180千円

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	13	29	4	-	1,761	1,818	-
所有株式数(単元)	-	5,152	1,089	15,160	94	-	42,479	63,974	2,600
所有株式数の割合 (%)	-	8.05	1.70	23.70	0.15	-	66.40	100	-

(注) 1. 自己株式248,781株は、「個人その他」の欄に2,487単元、「単元未満株式の状況」の欄に81株含めて記載して  
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	1,104	17.25
北川 芳徳	大阪府交野市	560	8.75
東洋物産株式会社	大阪府四條畷市中野新町10番1号	250	3.91
北川 恵以子	札幌市中央区	190	2.97
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	184	2.89
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	164	2.56
田中 真知子	大阪市鶴見区	161	2.52
北川 芳仁	大阪府守口市	145	2.28
玉井 美智子	岡山市東区	140	2.19
野田 耕藏	福岡県飯塚市	112	1.76
計	-	3,012	47.07

- (注) 1. 当社は自己株式(248,781株、3.89%)を保有しておりますが、表記しておりません。  
2. 上記の資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、184千株であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,148,700	61,487	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,487	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	248,700	-	248,700	3.89
計	-	248,700	-	248,700	3.89

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第 155条第 3 号に該当する普通株式の取得及び会社法第 155条第 7 号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月20日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月21日～平成22年12月21日)	150,000	52,350,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	135,800	47,394,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,200	4,955,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	35,787
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	248,781	-	248,781	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純損失となりましたので、1株当たり15.00円（うち中間配当7.50円）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客のニーズに対応する製品、サービスの提供、更には、事業分野の拡大に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年11月8日 取締役会決議	47,152	7.50
平成23年6月29日 定時株主総会決議	46,134	7.50

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	2,840	1,750	968	687	520
最低（円）	1,219	711	454	450	311

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高（円）	397	360	364	390	409	520
最低（円）	350	333	335	361	370	311

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		北川 芳徳	昭和16年8月25日生	昭和38年5月 当社入社 昭和48年10月 取締役就任 昭和55年10月 代表取締役社長就任(現任)	(注)5	560
専務取締役	業務統括本部長 兼 関東事業部事 業部長	遠藤 博	昭和23年9月9日生	昭和43年8月 当社入社 昭和59年11月 中部東洋金網株式会社(現当 社)取締役就任 平成4年1月 当社取締役就任 平成11年1月 常務取締役就任 関東事業本部管 掌 平成17年6月 専務取締役就任(現任) 平成19年6月 住倉鋼材株式会社代表取締役会 長就任(現任) 当社業務統括本部長 兼 関東事 業部事業部長(現任)	(注)5	36
常務取締役	管理本部長 兼 総務部長	服部 利昭	昭和29年6月3日生	平成15年3月 株式会社りそな銀行 大正支店長 平成16年6月 当社出向 管理本部総務部長 平成16年12月 当社入社 管理本部総務部長 平成18年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 管理本部長 兼 総務部長(現任)	(注)5	3
常務取締役	関西事業部事業 部長 兼 関西事 業部営業部長 兼 中国事業部事 業部長	北川 芳仁	昭和44年8月8日生	平成13年8月 当社入社 平成20年2月 関西事業部事業部長 兼 関西事 業部営業部長(現任) 平成20年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役(現任) 平成23年4月 中国事業部事業部長(現任)	(注)5	145
取締役	管理本部経理部 長	吉川 保	昭和24年1月20日生	平成元年3月 株式会社菊一堂常務取締役就任 平成3年8月 当社入社 平成4年1月 管理本部経理部長(現任) 平成5年6月 取締役就任(現任)	(注)5	10
取締役	中部事業部事業部 長 兼 中部事業部 営業部長	佐々木 利昭	昭和42年12月25日生	平成7年12月 当社入社 平成19年6月 北九州事業部事業部長 兼 北九 州事業部営業部長 兼 南九州事 業部事業部長 兼 南九州事業部 営業部長 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成21年1月 北九州事業部事業部長 兼 北九 州事業部営業部長 兼 南九州事 業部事業部長 平成23年4月 中部事業部事業部長 兼 中部事 業部営業部長(現任)	(注)5	10
取締役		赤松 秀	昭和25年11月18日生	昭和50年4月 セントラル硝子株式会社入社 平成16年6月 セントラルグラスファイバー株 式会社取締役社長 平成19年9月 セントラル硝子株式会社松阪工 場硝子製造部長 平成21年6月 同社硝子技術部長 平成22年6月 同社執行役員松阪工場長(現 任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		杉岡 照久	昭和15年5月5日生	平成元年5月 株式会社大和銀総合研究所(現・株式会社りそな総合研究所) 出向 企画事業部長 平成4年1月 当社管理本部総務部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)6	10
監査役		野田 耕藏	昭和14年6月7日生	昭和37年3月 当社入社 昭和60年4月 九州東洋金網株式会社(現当社)代表取締役社長就任 平成4年1月 当社専務取締役就任北九州事業本部長 平成14年10月 住倉鋼材株式会社代表取締役会長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	112
監査役		松本 武彦	昭和19年3月24日生	平成5年8月 株式会社大和銀行(現・株式会社りそな銀行)長田支店長 平成13年12月 総合住宅金融株式会社常務取締役 営業部長 平成16年8月 オリックス株式会社大阪営業推進部 営業推進役 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		林 秀春	昭和8年11月24日生	平成4年6月 高松国税局長 平成5年7月 退官 平成5年9月 税理士登録 平成5年10月 税理士事務所開業 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)8	-
計						889

- (注) 1. 取締役 赤松 秀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 松本武彦及び林 秀春は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 常務取締役 北川芳仁は、取締役社長 北川芳徳の長男であります。  
4. 取締役 佐々木利昭は、取締役社長 北川芳徳の長女の配偶者であります。  
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
7. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
8. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

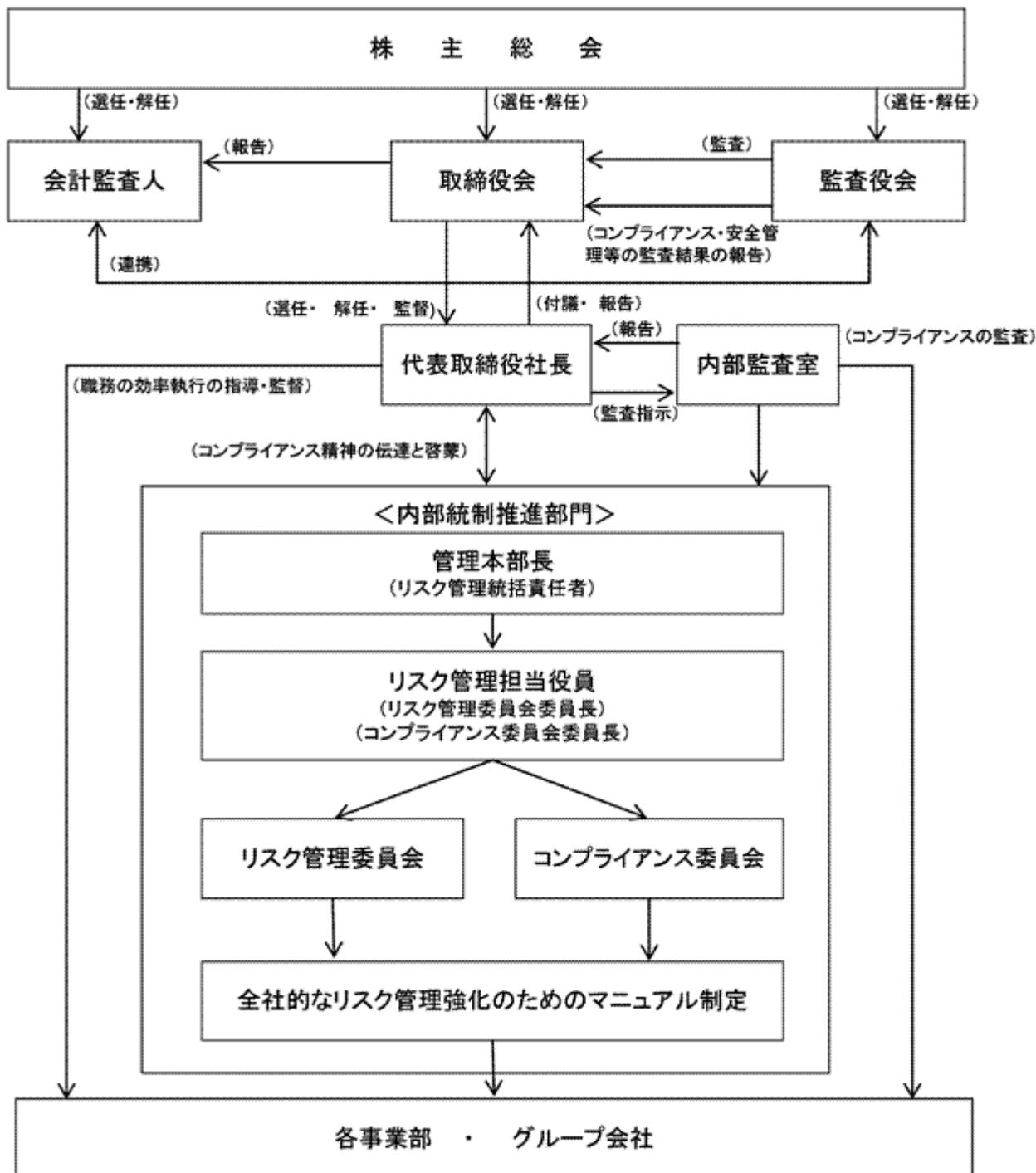
当社は、企業価値の継続的な向上と株主をはじめとするステークホルダーから信頼されるコーポレート・ガバナンス体制を構築することが、経営上の最重要課題であると認識しております。このため、当社は、企業として企業倫理や法令遵守の基本姿勢を明確にし、社会の信頼に応えるコンプライアンスやリスク管理の推進、徹底を図るとともに、内部統制の整備、運用の充実を図ることにより、経営の効率化、健全性、透明性向上と企業倫理の確立を目指し、企業統治の実現を図っております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思や業務執行の決定及び監督機関として取締役会を設置し、また監査機関として監査役会を設置しております。

当社における会社の機関・内部統制システムを図示すると、次のとおりであります。



## 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名（提出日現在）で構成されております。

監査役会は定期的に、必要あるときは随時に開催されております。常勤監査役1名は取締役会には必ず出席し、必要に応じ意見を述べ幅広い視野から取締役の職務執行を監視する体制となっております。

取締役会は、社外取締役1名を含む7名（提出日現在）で構成されております。

取締役会は、原則毎月1回月上旬に開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営判断に係わる重要事項は全て付議されるのはもちろん、業務の執行状況についても議論し対策を検討する等、経営環境の変化に対応できる体制となっております。

### 企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要

当社におきましては、企業統治に関して任意の委員会等は設置しておりませんが、社外取締役、社外監査役を選任することにより十分に機能していると考えております。また、前述の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」にも記載しているように、内部統制の整備、運用の充実を図ることにより、企業統治の実現を図っており、そのために内部統制委員会を設置しております。

#### ・企業統治の体制を採用する理由

取締役会には、常勤監査役のみに限らず社外監査役も出席しており、会社の経営方針等重要事項に関して全て把握され、ステークホルダーの立場に立った企業統治が運用されております。

### 内部統制システムの整備の状況

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業として企業論理や法令遵守の基本姿勢を明確にし、全ての従業員及び役員が社会の信頼に応えるコンプライアンス体制の維持向上を常に図るため、代表取締役自らが継続的に企業活動の基本としてのコンプライアンス精神を遵守すべき旨伝達・啓蒙すると同時に、内部統制推進部門の責任者として管理本部にリスク担当役員を置いております。

担当役員は、管理本部内に内部統制を推進するリスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、リスク管理体制とコンプライアンス体制の構築・整備・運用を行うこととしています。

リスク管理委員会は、リスク管理の全社的推進とそれらに必要な情報の共有化を図り、会社の損失を最小限にするための活動を統括し、またコンプライアンス委員会は、企業倫理やコンプライアンス精神の強化及び向上・改善のため、具体的な施策を立案、検討し、全使用人への教育の徹底を図ることにより企業文化としての浸透に努めます。

取締役や全使用人が、「業務分掌規程」「職務権限規程」及び「稟議規程」の基準に則って行う業務執行の中で、法令違反その他法令上の疑義がある行為等について、早期に発見し是正するために、内部監査室がコンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告すると同時に、社内報告体制を一層強化するため、内部監査室に内部通報窓口を置いております。

当社は、反社会的な個人及び団体からの不当要求やそれらに対する利益供与を排除し、毅然として対決していくことを「トーアミ行動指針」に定めております。仮に反社会的勢力による事案が発生した場合には、管理本部総務部を統括部署として情報を一元化し、組織的に対応することによりその遮断のための体制を整えると同時に、グループとしてそれらの勢力への対応方針を「コンプライアンス・マニュアル」に定め、社内における研修や啓蒙により周知徹底を図ることとしております。

また、地元警察署との連携を密にすると共に、外部情報の収集及び反社会的勢力と関係を遮断するために、外郭団体及び組織に加盟しその連携を強化するものといたします。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理本部に総括責任者として管理担当の取締役を任命し、情報管理体制の強化と共に「文書取扱規程」「機密文書取扱規程」「情報管理規程」及び「内部者取引の規制および内部情報の管理に関する規則」に基づき、厳正に管理・保存を行います。また取締役及び監査役は、いつでもこの文書等に関し閲覧できるものといたします。

#### 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、当社の属する業界を含めた将来的・総合的な事業環境を展望しながら定められた年次経営計画目標が、業務執行者である各事業部長において、効率的に遂行されるよう指導・監督いたします。それにより各事業部長は、当該経営目標を達成する具体的な施策と重点事項を推進する活動体制を決定いたします。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、それぞれの責任や執行についての詳細を定めております。

4. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の経営管理及び内部統制については、その自主性を尊重しつつ、「グループ会社管理規程」に基づく適切な管理運営を行ない、グループ全体の経営の効率性と健全性を確保します。また重要事項・情報の共有化を図ると共に、内部監査室によるグループ会社の業務遂行状況等の監査を実施することにより、コンプライアンス体制の構築を図り、その実効性を高めるべく必要に応じて、指導・支援を行うものとします。

代表取締役は、グループ全体での業務の適正を確保するため、子会社の経営者と日頃からコンタクトを密にし企業集団としての経営状況について報告・協議すると同時に取締役も派遣し、グループ経営の適正運営を確認できる体制としております。

取締役会は、グループ管理体制の管理・見直しを行いながら、問題点の把握と改善を指示するものとしたします。

5. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社の規模及び監査の実務量から、現在は補助部門及び使用人は置いていません。今後においても、当面は監査役の職務を補助すべき使用人は置かないものとしたします。ただし、監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、取締役会と監査役が協議し、内部監査室の使用人に監査業務を補助する使用人として任命することができることになっております。

監査役の意見を聴取、尊重するとともに、業務監査の命令を受けた使用人は、その他業務執行に係る役職を兼務せず、取締役の指揮命令を受けないものとしたします。

6. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社及び当社グループの業績や業務の遂行に与える重要な事項、重要な違法行為や定款違反の行為、その他監査役会に報告すべき事項を発見した場合は、監査役会に報告し、監査役はいかなる時も必要に応じて取締役、使用人に対して報告を求めるものとしたします。

監査役は、毎月開催する取締役会の重要な意思決定並びに業務遂行の会議に出席し、その状況を把握すると同時に意思決定の過程や業務執行の状況を把握し、必要に応じて取締役にその説明を求め、また、代表取締役との意思疎通を密にすることにより、問題の発生を的確に把握する体制を確保いたします。

調査を必要とする場合には、「監査役会規則」に基づく独立性とその権限により、監査の実効性を確保するため、監査役は内部監査室に要請して監査が効率的に行われる体制をとり、会計監査人との綿密な連携を図りながら、十分なる監査成果の達成を可能にする体制を確立するものとしたします。

監査役会では、重要事項について協議するほか、会計監査人と財務上の問題点も協議いたします。

7. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他関係法令に基づき、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に機能する体制を整備、運用するものとしたします。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室（専従者1名）が、必要に応じ社長が委嘱した者とともに、経営目的に照らして、経営及び一般業務一切の活動と制度を独自の立場から評価、批判及び指導することにより、企業会計の正確性と信頼性を確保するとともに、経営の合理化及び経営効率増進に資することを目的として内部監査を実施しております。

内部監査を実施するにあたり、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会との連携を諮り、議題となった事項に関しては、共同で内部監査を行う等の体制をとっております。

内部監査は、事業運営の実体につき、定期と臨時に、社長の承認を得た監査計画書に基づき、経営及び各部門の制度監査及び数値監査を行っており、監査結果は速やかに社長に報告されます。

被監査部門に対しては、改善すべき事項の指摘・指導を行うとともに、その後の改善実施状況を確認することにより、実効性の高い監査を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会や重要な会議へ出席するほか必要に応じて会計監査人又は取締役から報告聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ取締役会の意思決定の過程や業務執行状況について監査しております。

なお、当社の常勤監査役杉岡照久は、金融機関勤務を経て当社取締役総務部長を経験しており財務・会計のみならず、経営全般に通じております。

社外監査役林 秀春は税理士資格を有しており、同じく社外監査役松本武彦は金融機関勤務経験者で財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、業務監査については、監査役と内部監査室が相互に情報交換を行い、会計監査については、監査役は会計監査人から随時会計監査に関する報告を受けております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係に関する事項

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役である赤松 秀はセントラル硝子株式会社の執行役員を兼務しております。セントラル硝子株式会社は当社の筆頭株主（持株比率 17.25%）であるとともに、当社との間において、定常的な営業取引を行っておりますが、同社に対する売上高は3%程度であり、独立性において問題はないと認識しております。

社外取締役が取締役会に出席するもしくは、当社から社外取締役に対して重要な情報を報告・説明することにより、当社の取締役の執行状況を監督し、内部監査、監査役監査及び会計監査人による監査の結果も合わせて報告され、内部統制部門との連携を密にしております。

社外監査役である林 秀春は税理士の資格を有しており、同じく社外監査役である松本武彦は金融機関勤務の経験により、両名ともに財務・会計に相当の知見を有しております。社外監査役の両名とは、当社との人的関係、資本的関係その他の利害関係はなく、独立性は担保され、社外監査役の松本武彦は独立役員として届け出ております。

財務・会計に長けた社外監査役を選任することにより、客観的立場で適切な監査が期待でき、当社の経営監視が十分に機能していると考えております。

社外監査役による監査は、取締役会への出席だけに留まらず、当社の内部統制推進部門長である管理本部長と各事業部に出向いて内部監査を実施したり、会計監査人と意見交換及び監査報告を受け、当社取締役の職務の執行を多方面から監督しております。

社外取締役及び社外監査役を選任することにより、企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や業界情報等のアドバイスを心得て経営に反映させるとともに、財務・会計に関する相当の知見を有するものを選任することにより、経歴を通じて培われた専門的知識や経験を当社の経営全般に反映されるだけでなく、一層の監査機能の強化向上につながると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役のサポート体制としましては、重要な情報の伝達につきましては、管理本部で社外取締役及び社外監査役に対し報告・説明・資料の提供を行い、取締役及び全従業員の業務執行及び指示及び監査機能を確保できるよう、サポートしております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、辻内章氏及び松嶋康介氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、当社に係る継続監査年数は、いずれも7年を超えていないため、その記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他8名となっております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における営業活動、管理運営または役員及び従業員等に負の影響を及ぼす様々なリスクの管理に関して必要な事項を定め、リスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的に「リスク管理規程」を設けております。

また、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図るため、リスク管理委員会を設置し、原則3ヶ月に一度以上開催して、あらゆるリスクへの対応を図っています。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ助言と指導を受け、リスクを未然に防止する体制を整えております。各部門の業務に付随するリスクについては、管理本部の取締役をリスク管理に対する総括責任者に任命して、各事業部の取締役と連携し合うことにより、地域・部門ごとに体系的な管理を行っていくこととしています。

「リスク管理規程」「経理規程」及び「安全衛生管理規程」を基本としながら、全社的なリスクを管理本部が総括的に管理することとし、マニュアルを制定することにより、事業部及び部門ごとのリスク管理体制を強化、確立しております。

コンプライアンス・安全管理・製品の品質管理等当社に発生する可能性のあるリスクについても、監査役及び内部監査室が、事業部及び部門ごとのリスクの管理状況を監査した後取締役会に報告し、取締役会はその報告に基づき、リスク管理体制の見直しを指示すると同時に、問題点を把握し改善の実施を行うこととしております。

(3) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106,344	96,204	-	-	10,140	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,760	5,400	-	-	360	2
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	2

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

金額に重要性がないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬額は、平成23年6月29日の定時株主総会において役員賞与も含めて取締役については年額250百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を除く)、監査役については年額20百万円以内と決議されております。

その算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬規程」において、取締役と監査役に区分して、株主総会において定められた範囲内において、各役員に配分すると定めております。

(4) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
5銘柄 144,400千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル硝子(株)	317,000	146,454	当社の主要株主であり、長年にわたりガラス用金網を専属納入しており、政策投資目的であります。
(株)りそなホールディングス	35,831	42,352	金融取引における関係維持強化のためであります。
阪和興業(株)	37,743	14,946	営業上の取引関係を維持強化を目的とする保有であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,530	5,649	金融取引における関係維持強化のためであります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	1,854	金融取引における関係維持強化のためであります。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル硝子(株)	317,000	106,195	当社の主要株主であり、長年にわたりガラス用金網を専属納入しており、政策投資目的であります。
(株)りそなホールディングス	35,831	14,189	金融取引における関係維持強化のためであります。
阪和興業(株)	49,015	18,037	営業上の取引関係を維持強化を目的とする保有であります。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,530	4,427	金融取引における関係維持強化のためであります。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	1,551	金融取引における関係維持強化のためであります。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	86,281	76,198	1,630	-	18,014

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役会決議による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(9) 取締役会決議による中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から提出される当連結会計年度の監査計画書における監査日程等を勘案し、両者合議の上監査役会の承認を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	678,074	1,344,469
受取手形及び売掛金	5,187,920	4,910,372
商品及び製品	581,969	581,942
仕掛品	252,165	279,055
原材料及び貯蔵品	1,726,850	1,400,805
繰延税金資産	122,082	-
その他	77,610	100,015
貸倒引当金	30,217	23,789
流動資産合計	8,596,455	8,592,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,009,363	3,995,811
減価償却累計額	2,664,196	2,759,505
建物及び構築物(純額)	1,345,167	1,236,305
機械装置及び運搬具	6,740,725	6,332,081
減価償却累計額	5,661,153	5,877,174
機械装置及び運搬具(純額)	1,079,571	454,907
土地	5,413,825	3,746,531
建設仮勘定	1,700	1,700
その他	287,260	261,803
減価償却累計額	265,068	249,207
その他(純額)	22,191	12,596
有形固定資産合計	7,862,457	5,452,042
無形固定資産		
のれん	66,500	47,500
その他	129,013	93,710
無形固定資産合計	195,513	141,210
投資その他の資産		
投資有価証券	455,987	371,103
前払年金費用	149,562	126,464
その他	125,556	98,504
貸倒引当金	25,552	13,900
投資その他の資産合計	705,553	582,171
固定資産合計	8,763,525	6,175,425
資産合計	17,359,980	14,768,297

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,486,575	2,232,847
短期借入金	1 2,030,000	1 1,860,000
未払法人税等	-	18,178
繰延税金負債	-	12,148
賞与引当金	104,686	84,861
役員賞与引当金	15,000	-
その他	559,531	379,334
流動負債合計	4,195,793	4,587,370
固定負債		
繰延税金負債	326,917	354,629
退職給付引当金	35,176	37,434
役員退職慰労引当金	251,800	263,300
その他	1,230	11,564
固定負債合計	615,124	666,928
負債合計	4,810,918	5,254,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	10,027,108	7,066,820
自己株式	65,266	112,696
株主資本合計	12,459,951	9,452,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,088	44,440
繰延ヘッジ損益	2,020	17,323
その他の包括利益累計額合計	89,109	61,763
純資産合計	12,549,061	9,513,998
負債純資産合計	17,359,980	14,768,297

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	15,316,526	13,104,242
売上原価	<sup>2</sup> 14,116,743	<sup>2</sup> 11,599,754
売上総利益	1,199,783	1,504,487
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,096,103	940,144
役員報酬	126,186	123,316
給料及び手当	455,934	399,633
賞与	60,827	47,578
賞与引当金繰入額	32,096	24,719
役員賞与引当金繰入額	15,000	-
役員退職慰労金	530	-
役員退職慰労引当金繰入額	11,330	11,500
法定福利及び厚生費	88,867	80,327
退職給付費用	53,376	56,538
租税公課	22,067	16,021
事業税	6,285	8,771
減価償却費	93,081	85,328
旅費及び交通費	60,170	56,012
その他	265,851	237,781
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 2,387,708	<sup>1</sup> 2,087,672
営業損失( )	1,187,925	583,184
営業外収益		
受取利息	450	271
受取配当金	4,173	4,578
為替差益	41,723	55,933
受取賃貸料	7,506	7,642
受取補償金	13,319	-
その他	22,025	24,206
営業外収益合計	89,199	92,632
営業外費用		
支払利息	21,755	13,234
売上割引	1,888	2,126
その他	1,210	1,332
営業外費用合計	24,853	16,694
経常損失( )	1,123,579	507,246
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 159
貸倒引当金戻入額	4,852	10,244
特別利益合計	4,852	10,403

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 9,687	4 2,681
投資有価証券売却損	393	-
投資有価証券評価損	-	16,625
特別退職金	-	33,382
環境対策費	-	9,398
減損損失	-	5 2,113,437
特別損失合計	10,080	2,175,525
税金等調整前当期純損失( )	1,128,807	2,672,367
法人税、住民税及び事業税	14,250	12,909
法人税等還付税額	17,973	-
法人税等調整額	53,932	180,703
法人税等合計	50,209	193,613
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	2,865,981
当期純損失( )	1,179,016	2,865,981

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	2,865,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	42,648
繰延ヘッジ損益	-	15,302
その他の包括利益合計	-	2 27,346
包括利益	-	1 2,893,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,893,327
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,290,800	1,290,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,290,800	1,290,800
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,207,310	1,207,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,207,310	1,207,310
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,394,737	10,027,108
当期変動額		
剰余金の配当	188,612	94,305
当期純損失( )	1,179,016	2,865,981
当期変動額合計	1,367,629	2,960,287
当期末残高	10,027,108	7,066,820
<b>自己株式</b>		
前期末残高	65,266	65,266
当期変動額		
自己株式の取得	-	47,429
当期変動額合計	-	47,429
当期末残高	65,266	112,696
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,827,581	12,459,951
当期変動額		
剰余金の配当	188,612	94,305
当期純損失( )	1,179,016	2,865,981
自己株式の取得	-	47,429
当期変動額合計	1,367,629	3,007,717
当期末残高	12,459,951	9,452,234

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,349	87,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,739	42,648
当期変動額合計	69,739	42,648
当期末残高	87,088	44,440
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	2,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	15,302
当期変動額合計	2,020	15,302
当期末残高	2,020	17,323
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	17,349	89,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,759	27,346
当期変動額合計	71,759	27,346
当期末残高	89,109	61,763
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,844,931	12,549,061
当期変動額		
剰余金の配当	188,612	94,305
当期純損失（ ）	1,179,016	2,865,981
自己株式の取得	-	47,429
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,759	27,346
当期変動額合計	1,295,869	3,035,063
当期末残高	12,549,061	9,513,998

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,128,807	2,672,367
減価償却費	501,344	422,559
減損損失	-	2,113,437
貸倒引当金の増減額( は減少)	93,678	18,080
賞与引当金の増減額( は減少)	40,209	19,825
役員賞与引当金の増減額( は減少)	10,000	15,000
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,263	2,257
前払年金費用の増減額( は増加)	866	23,098
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	11,640	11,500
受取利息及び受取配当金	4,624	4,850
その他の収入	273	227
支払利息	21,755	13,234
固定資産除却損	9,687	2,681
投資有価証券評価損益( は益)	-	16,625
投資有価証券売却損益( は益)	393	-
有形固定資産売却損益( は益)	-	159
売上債権の増減額( は増加)	2,648,137	277,547
たな卸資産の増減額( は増加)	2,451,820	299,181
その他の流動資産の増減額( は増加)	34,043	56,481
投資その他の資産の増減額( は増加)	64,134	26,748
仕入債務の増減額( は減少)	1,474,111	746,271
その他の流動負債の増減額( は減少)	105,200	191,511
その他の固定負債の増減額( は減少)	860	10,334
小計	3,072,181	987,428
利息及び配当金の受取額	4,632	4,830
利息の支払額	20,388	13,080
法人税等の支払額	9,743	58,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,046,681	1,037,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	135,994	51,681
有形固定資産の売却による収入	-	554
有形固定資産の除却による支出	-	3
無形固定資産の取得による支出	8,945	4,336
投資有価証券の取得による支出	3,923	4,049
投資有価証券の売却による収入	1,761	-
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	300	400
その他の収入	112	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,689	59,117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	650,000	890,000
短期借入金の返済による支出	3,520,000	1,060,000
配当金の支払額	188,452	94,958
自己株式の取得による支出	-	47,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,058,452	312,388
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	158,460	666,394
現金及び現金同等物の期首残高	836,535	678,074
現金及び現金同等物の期末残高	1 678,074	1 1,344,469

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。            時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ            時価法</p> <p>ハ たな卸資産            商品、製品、原材料、仕掛品            総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）            貯蔵品            最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ 有形固定資産            定率法を採用しております。            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。            建物及び構築物 3年～47年            機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ デリバティブ            同左</p> <p>ハ たな卸資産            商品、製品、原材料、仕掛品            同左</p> <p>貯蔵品            同左</p> <p>イ 有形固定資産            同左</p> <p>ロ 無形固定資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社においては当連結会計年度末に、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、当社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 119,371千円です。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりです。 ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象.....外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は、881千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取補償金」(当連結会計年度は3,685千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失( )」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">350,735</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">644,857</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,030,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,470,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	350,735	土地	294,121	合計	644,857	内容	金額(千円)	短期借入金	900,000	合計	900,000	当座貸越極度額	5,500,000千円	借入実行残高	2,030,000千円	差引額	3,470,000千円	<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">325,400</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">619,522</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,860,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,640,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	325,400	土地	294,121	合計	619,522	内容	金額(千円)	短期借入金	800,000	合計	800,000	当座貸越極度額	5,500,000千円	借入実行残高	1,860,000千円	差引額	3,640,000千円
資産の種類	金額(千円)																																								
建物及び構築物	350,735																																								
土地	294,121																																								
合計	644,857																																								
内容	金額(千円)																																								
短期借入金	900,000																																								
合計	900,000																																								
当座貸越極度額	5,500,000千円																																								
借入実行残高	2,030,000千円																																								
差引額	3,470,000千円																																								
資産の種類	金額(千円)																																								
建物及び構築物	325,400																																								
土地	294,121																																								
合計	619,522																																								
内容	金額(千円)																																								
短期借入金	800,000																																								
合計	800,000																																								
当座貸越極度額	5,500,000千円																																								
借入実行残高	1,860,000千円																																								
差引額	3,640,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 20,952千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 6,940千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,121千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,974千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,687千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5</p>	建物及び構築物	1,121千円	機械装置及び運搬具	4,974千円	建設仮勘定	912千円	有形固定資産その他	2,680千円	合計	9,687千円	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,882千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 25,397千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,013千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">415千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,681千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県白井市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県岡崎市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県瀬戸内市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	159千円	建物及び構築物	252千円	機械装置及び運搬具	2,013千円	有形固定資産その他	415千円	合計	2,681千円	場所	用途	種類	千葉県白井市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	愛知県岡崎市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	岡山県瀬戸内市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等
建物及び構築物	1,121千円																																
機械装置及び運搬具	4,974千円																																
建設仮勘定	912千円																																
有形固定資産その他	2,680千円																																
合計	9,687千円																																
機械装置及び運搬具	159千円																																
建物及び構築物	252千円																																
機械装置及び運搬具	2,013千円																																
有形固定資産その他	415千円																																
合計	2,681千円																																
場所	用途	種類																															
千葉県白井市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等																															
愛知県岡崎市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等																															
岡山県瀬戸内市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等																															

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している事業部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,113,437千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、千葉県白井市においては1,739,527千円（建物及び構築物7,018千円、機械装置及び運搬具 232,425千円、土地 1,495,560千円、その他 4,524千円）であり、愛知県岡崎市は 180,143千円（建物及び構築物 9,377千円、機械装置及び運搬具 104,444千円、土地64,087千円、その他 2,233千円）であり、岡山県瀬戸内市は 193,766千円（建物及び構築物 4,677千円、機械装置及び運搬具 79,355千円、土地 107,646千円、その他 2,087千円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額若しくは固定資産税評価額により評価しており、その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,107,256 千円
少数株主に係る包括利益	千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	69,739 千円
繰延ヘッジ損益	2,020

計	71,759
---	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式	112,902	-	-	112,902
合計	112,902	-	-	112,902

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,306	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	94,306	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,153	利益剰余金	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式(注)	112,902	135,879	-	248,781
合計	112,902	135,879	-	248,781

(注) 普通株式の自己株式の増加 135,879株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 135,800株、単元未満株式の買取りによる増加79株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,153	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	47,152	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,134	利益剰余金	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>678,074千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,344,469千円</u>
現金及び現金同等物の期末残高 <u>678,074千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,344,469千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、いずれも四半期ごとに時価の把握を行っております。支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は全て短期のみでありその他の資金調達は行っておりません。なお、デリバティブ取引は「デリバティブ取扱規程」に沿って、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に沿って、受取手形及び売掛金について、各事業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、「与信管理規程」に沿って、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行、商社を通じて取引を行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあることは認識しておりますが、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であり、この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規程」、「経理規程」及び「デリバティブ取扱規程」によって、運営方針、担当窓口及び手続き等を規程しております。全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業部からの報告に基づき管理本部担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社に資金繰を報告することにより、同様の手当を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	678,074	678,074	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,187,920	5,187,920	-
(3) 投資有価証券	455,987	455,987	-
資産計	6,321,982	6,321,982	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,486,575	1,486,575	-
(2) 短期借入金	2,030,000	2,030,000	-
負債計	3,516,575	3,516,575	-
デリバティブ取引	3,407	3,407	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、これらの時価について、上場株式は取引所の価格により、また追加型株式投資信託はオープン基準価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	678,074
受取手形及び売掛金	5,187,920
投資有価証券	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	5,865,995

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、いずれも四半期ごとに時価の把握を行っております。支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は全て短期のみでありその他の資金調達は行っておりません。なお、デリバティブ取引は「デリバティブ取扱規程」に沿って、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「与信管理規程」に沿って、受取手形及び売掛金について、各事業部において主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、「与信管理規程」に沿って、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行、商社を通じて取引を行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあることは認識しておりますが、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であり、この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規程」、「経理規程」及び「デリバティブ取扱規程」によって、運営方針、担当窓口及び手続き等を規程しております。全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。

なお、連結子会社は、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部からの報告に基づき管理本部担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社に資金繰を報告することにより、同様の手当を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,344,469	1,344,469	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,910,372	4,910,372	-
(3) 投資有価証券	371,103	371,103	-
資産計	6,625,945	6,625,945	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,232,847	2,232,847	-
(2) 短期借入金	1,860,000	1,860,000	-
(3) 未払法人税等	18,178	18,178	-
負債計	4,111,026	4,111,026	-
デリバティブ取引	29,207	29,207	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式と追加型株式投資信託であり、これらの時価について、上場株式は取引所の価格により、また追加型株式投資信託はオープン基準価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,344,469
受取手形及び売掛金	4,910,372
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	6,254,842

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	280,421	160,514	119,906
	(2) その他	141,090	110,294	30,796
	小計	421,511	270,808	150,702
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,116	17,742	625
	(2) その他	17,360	20,600	3,240
	小計	34,476	38,342	3,865
合計		455,987	309,150	146,836

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,761	-	393
合計	1,761	-	393

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,104	106,721	59,382
	(2) その他	127,649	102,794	24,855
	小計	293,753	209,515	84,237
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,494	58,958	4,463
	(2) その他	22,856	27,700	4,844
	小計	77,350	86,658	9,307
合計		371,103	296,174	74,929

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について16,625千円(その他有価証券の株式16,625千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	68,824	-	3,407
	合計		68,824	-	3,407

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,134,093	-	29,207
	合計		1,134,093	-	29,207

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金については、総合設立型の厚生年金基金であり、昭和45年4月に設立された大阪線材製品厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	19,403,630千円	21,755,403千円
年金財政計算上の給付債務の額	30,051,402千円	30,276,294千円
差引額	10,647,772千円	8,520,890千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 8.08% (自21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結会計年度 8.04% (自22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 7,367,850千円となり別途積立金はありませんが、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、残余償却年数は13年を残しております。当社は、当期連結財務諸表上、特別掛金58,053千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

適格退職年金については、従業員非拠出の適格退職年金制度であり、昭和48年12月1日から従業員退職金の100%について当該制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年11月5日に適格退職年金制度について中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	802,330	748,878
(2) 年金資産(千円)	718,044	676,123
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	84,286	72,754
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	198,672	161,783
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	114,385	89,029
(7) 前払年金費用(千円)	149,562	126,464
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(千円)	35,176	37,434

(注)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。	1.	同左
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2.	同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	87,854	100,665
(1) 勤務費用(千円)	52,731	62,058
(2) 利息費用(千円)	12,072	9,411
(3) 期待運用収益(千円)	11,706	13,496
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	34,756	42,691

(注)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は101,724千円であり、退職給付費用として処理しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。</p>	<p>1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は89,468千円であり、退職給付費用として処理しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。 また、「(1) 勤務費用」には中小企業退職金共済制度への掛金が含まれております。</p>

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.3	1.3
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 42,743	賞与引当金 34,651
未払社会保険料 6,498	未払社会保険料 4,955
貸倒引当金 10,752	貸倒引当金 4,289
退職給付引当金 13,349	退職給付引当金 14,948
役員退職慰労引当金 102,537	役員退職慰労引当金 107,227
ゴルフ会員権評価損 25,862	ゴルフ会員権評価損 25,862
たな卸資産評価損 68,384	たな卸資産評価損 59,864
繰越欠損金 481,313	減損損失 859,957
その他 2,875	繰越欠損金 696,293
小計 754,317	その他 8,005
評価性引当額 564,478	小計 1,816,056
繰延税金資産合計 189,838	評価性引当額 1,816,056
	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社土地の評価差額金 272,682	子会社土地の評価差額金 272,682
その他有価証券評価差額金 59,747	その他有価証券評価差額金 30,488
前払年金費用 60,857	前払年金費用 51,458
その他 1,386	その他 12,148
繰延税金負債合計 394,673	繰延税金負債合計 366,777
繰延税金負債の純額 204,834	繰延税金負債の純額 366,777
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 122,082	流動負債 - 繰延税金負債 12,148
固定負債 - 繰延税金負債 326,917	固定負債 - 繰延税金負債 354,629
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.08	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.07	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.03
住民税均等割等 1.26	住民税均等割等 0.48
評価性引当額 43.30	評価性引当額 47.12
その他 0.43	その他 0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.45	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.24
なお、当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。	なお、当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	土木建築用資材	全社・消去	合計
減損損失	2,113,437	-	2,113,437

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	土木建築用資材	全社・消去	合計
当期償却額	19,000	-	19,000
当期末残高	47,500	-	47,500

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子㈱	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学用品、肥料の製造、販売	(所有) 直接 0.15% (被所有) 直接 17.57%	なし	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されております。	ガラス用金網等の販売	373,340	受取手形及び売掛金	214,712

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の質料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子㈱	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学用品、肥料の製造、販売	(所有) 直接 0.15% (被所有) 直接 17.95%		ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されております。	ガラス用金網等の販売	347,670	受取手形及び売掛金	174,219

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の質料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,996.00円	1株当たり純資産額 1,546.68円
1株当たり当期純損失金額 187.53円	1株当たり当期純損失金額 458.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株あたり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株あたり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	12,549,061	9,513,998
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,549,061	9,513,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,287,098	6,151,219

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,179,016	2,865,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,179,016	2,865,981
普通株式の期中平均株式数(株)	6,287,098	6,249,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,030,000	1,860,000	0.58	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	2,030,000	1,860,000	-	-

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,205,096	3,099,575	3,462,053	3,337,517
税金等調整前四半期純 損失金額(千円)	25,568	250,497	138,199	2,258,102
四半期純損失金額 (千円)	94,607	308,464	203,976	2,258,932
1株当たり四半期純損失 金額(円)	15.05	49.06	32.52	367.23

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	625,426	1,263,164
受取手形	2,016,310	1,931,302
売掛金	2,446,626	2,334,585
商品及び製品	509,140	524,018
仕掛品	223,826	252,676
原材料及び貯蔵品	1,410,109	1,003,182
前払費用	1,230	-
繰延税金資産	100,751	-
その他	129,811	177,482
貸倒引当金	24,992	23,035
流動資産合計	7,438,240	7,463,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,312,697	3,310,955
減価償却累計額	2,117,598	2,194,224
建物(純額)	1,195,099	1,116,730
構築物	299,918	288,108
減価償却累計額	246,730	254,751
構築物(純額)	53,188	33,357
機械及び装置	4,856,603	4,448,144
減価償却累計額	4,058,567	4,221,172
機械及び装置(純額)	798,036	226,972
車両運搬具	139,184	122,252
減価償却累計額	117,838	117,061
車両運搬具(純額)	21,345	5,191
工具、器具及び備品	240,781	213,155
減価償却累計額	220,677	203,508
工具、器具及び備品(純額)	20,104	9,646
土地	4,240,130	2,572,836
有形固定資産合計	6,327,904	3,964,734
無形固定資産		
電話加入権	6,079	4,050
ソフトウェア	117,657	87,462
その他	2,599	12
無形固定資産合計	126,335	91,525
投資その他の資産		
投資有価証券	455,987	371,103
関係会社株式	104,000	104,000
関係会社長期貸付金	607,000	515,000
破産更生債権等	18,700	6,713
長期前払費用	10,677	6,098
前払年金費用	149,562	126,464
その他	95,415	82,240
貸倒引当金	25,552	13,900
投資その他の資産合計	1,415,790	1,197,719

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	7,870,031	5,253,980
資産合計	15,308,272	12,717,356
負債の部		
流動負債		
支払手形	98,470	14,172
買掛金	975,684	1,803,635
短期借入金	1,300,000 <sub>1</sub>	1,000,000 <sub>1</sub>
未払金	183,195	153,985
未払費用	164,378	142,719
未払法人税等	-	17,970
繰延税金負債	-	11,884
預り金	5,341	4,602
賞与引当金	90,030	72,690
役員賞与引当金	15,000	-
設備関係支払手形	1,917	1,627
その他	132,895	21,562
流動負債合計	2,966,914	3,244,850
固定負債		
繰延税金負債	69,150	81,947
役員退職慰労引当金	243,750	254,250
その他	1,230	11,564
固定負債合計	314,130	347,761
負債合計	3,281,044	3,592,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
資本準備金	1,205,879	1,205,879
その他資本剰余金	1,430	1,430
資本剰余金合計	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
利益準備金	128,430	128,430
その他利益剰余金		
別途積立金	10,400,000	9,200,000
繰越利益剰余金	1,023,155	2,650,862
利益剰余金合計	9,505,274	6,677,567
自己株式	65,266	112,696
株主資本合計	11,938,118	9,062,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,088	44,440
繰延ヘッジ損益	2,020	17,323
評価・換算差額等合計	89,109	61,763
純資産合計	12,027,228	9,124,744
負債純資産合計	15,308,272	12,717,356

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	11,787,646	9,999,798
商品売上高	1,374,482	1,278,343
売上高合計	13,162,128	11,278,141
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	665,638	472,018
当期製品製造原価	10,807,500	8,821,872
合計	11,473,138	9,293,891
製品他勘定振替高	1 3,413	1 1,983
製品期末たな卸高	469,532	437,826
原価差額	2,486	14,532
製品売上原価	10,997,705	8,839,548
商品売上原価		
商品期首たな卸高	59,889	37,121
当期商品仕入高	1,179,152	1,147,286
合計	1,239,042	1,184,407
商品他勘定振替高	1 889	1 1,160
商品期末たな卸高	37,121	71,658
商品売上原価	1,201,030	1,111,588
売上原価合計	6 12,198,736	6 9,951,137
売上総利益	963,391	1,327,004
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	966,543	822,724
役員報酬	104,670	105,204
給料及び手当	399,291	348,739
賞与	53,232	41,777
賞与引当金繰入額	26,110	19,620
役員賞与引当金繰入額	15,000	-
役員退職慰労金	530	-
役員退職慰労引当金繰入額	10,220	10,500
退職給付費用	50,821	53,420
法定福利及び厚生費	75,538	67,096
租税公課	18,665	12,374
事業税	6,285	8,771
減価償却費	66,549	60,393
旅費及び交通費	51,427	46,621
その他	241,936	218,180
販売費及び一般管理費合計	2 2,086,822	2 1,815,423
営業損失( )	1,123,430	488,418

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 12,850	3 11,258
受取配当金	4,173	4,578
為替差益	41,723	55,933
受取補償金	13,319	-
その他	21,499	21,094
営業外収益合計	93,567	92,864
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,572	8,515
売上割引	1,346	1,580
その他	1,210	1,332
営業外費用合計	17,128	11,429
経常損失( )	1,046,992	406,983
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4 159
貸倒引当金戻入額	1,905	5,773
特別利益合計	1,905	5,932
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 5,871	5 2,610
投資有価証券評価損	-	16,625
投資有価証券売却損	393	-
特別退職金	-	33,382
環境対策費	-	9,398
減損損失	-	7 2,113,437
特別損失合計	6,264	2,175,454
税引前当期純損失( )	1,051,351	2,576,506
法人税、住民税及び事業税	14,041	12,701
法人税等調整額	57,295	144,193
法人税等合計	71,337	156,895
当期純損失( )	1,122,688	2,733,401

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		3,210,300			1,397,116		
当期材料仕入高		6,179,133			6,111,440		
合計		9,389,433			7,508,557		
期末材料たな卸高		1,397,116	7,992,317	75.3	996,973	6,511,583	73.6
労務費	1		1,448,365	13.6		1,304,445	14.7
経費	2		1,174,731	11.1		1,035,941	11.7
当期総製造費用			10,615,413	100.0		8,851,970	100.0
期首仕掛品たな卸高			416,817			223,826	
合計			11,032,231			9,075,797	
他勘定振替高	3		904			1,248	
期末仕掛品たな卸高			223,681			260,377	
当期製品製造原価							
製品製造原価(予定)		10,807,645			8,814,171		
原価差額		145	10,807,500		7,701	8,821,872	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 労務費のうち賞与引当金繰入額は63,920千円、退職給付費用は132,314千円であります。	1 労務費のうち賞与引当金繰入額は53,070千円、退職給付費用は129,756千円であります。
2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。 減価償却費 323,261千円 水道光熱費 170,885千円 消耗品費 103,525千円 修繕費 55,257千円 外注加工費 367,921千円 租税公課 63,225千円	2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。 減価償却費 274,027千円 水道光熱費 167,909千円 消耗品費 88,816千円 修繕費 48,013千円 外注加工費 313,788千円 租税公課 61,524千円
3 他勘定振替高は、固定資産への振替571千円、経費への振替333千円であります。	3 他勘定振替高は、固定資産への振替592千円、経費への振替216千円、その他439千円であります。
4 当社の採用しております原価計算の方法は、工場別工程別総合原価計算であります。	4 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,290,800	1,290,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,290,800	1,290,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,205,879	1,205,879
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,205,879	1,205,879
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,430	1,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,430	1,430
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,207,310	1,207,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,207,310	1,207,310
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	128,430	128,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,430	128,430
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,800,000	10,400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	400,000	1,200,000
当期変動額合計	400,000	1,200,000
当期末残高	10,400,000	9,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	111,853	1,023,155
当期変動額		
別途積立金の取崩	400,000	1,200,000
剰余金の配当	188,612	94,305
当期純損失( )	1,122,688	2,733,401
当期変動額合計	911,301	1,627,707
当期末残高	1,023,155	2,650,862
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,816,576	9,505,274
当期変動額		
剰余金の配当	188,612	94,305

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失( )	1,122,688	2,733,401
当期変動額合計	1,311,301	2,827,707
当期末残高	9,505,274	6,677,567
自己株式		
前期末残高	65,266	65,266
当期変動額		
自己株式の取得	-	47,429
当期変動額合計	-	47,429
当期末残高	65,266	112,696
株主資本合計		
前期末残高	13,249,419	11,938,118
当期変動額		
剰余金の配当	188,612	94,305
当期純損失( )	1,122,688	2,733,401
自己株式の取得	-	47,429
当期変動額合計	1,311,301	2,875,137
当期末残高	11,938,118	9,062,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,349	87,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,739	42,648
当期変動額合計	69,739	42,648
当期末残高	87,088	44,440
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	2,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,020	15,302
当期変動額合計	2,020	15,302
当期末残高	2,020	17,323
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,349	89,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,759	27,346
当期変動額合計	71,759	27,346
当期末残高	89,109	61,763
純資産合計		
前期末残高	13,266,769	12,027,228
当期変動額		
剰余金の配当	188,612	94,305
当期純損失( )	1,122,688	2,733,401
自己株式の取得	-	47,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,759	27,346
当期変動額合計	1,239,541	2,902,483
当期末残高	12,027,228	9,124,744

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品、製品、原材料、仕掛品 同左  貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～47年 機械及び装置 2年～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 119,371千円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて 振当処理の要件を充たしている場合には、 振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用した ヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりで あります。 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為 替予約取引) ヘッジ対象.....外貨建予定取引、外貨 建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクを ヘッジすることを目的として、為替予約取 引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、事業年 度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の 評価をしておりますが、ヘッジ対象になる 外貨建取引と為替予約取引について、通貨、 金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ の有効性が極めて高いことから評価を省略 しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成 のための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示して おりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の 100分の10を超えたため区分掲記することとしま した。 なお、前期における「受取補償金」は 881千円 であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「前払費用」(当 期末残高 233千円)は、資産の総額の100分の1 以下となったため、流動資産の「その他」に含め て表示することにしました。</p> <p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「 受取補償金」(当期は 3,685千円)は、営業外 収益の総額の100分の10以下となったため、 営業外収益の「その他」に含めて表示することに しました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">350,735</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">644,857</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	350,735	土地	294,121	合計	644,857	内容	金額(千円)	短期借入金	900,000	合計	900,000	当座貸越極度額	4,000,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	2,700,000千円	<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">325,400</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">619,522</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	325,400	土地	294,121	合計	619,522	内容	金額(千円)	短期借入金	800,000	合計	800,000	当座貸越極度額	4,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	3,000,000千円
資産の種類	金額(千円)																																								
建物	350,735																																								
土地	294,121																																								
合計	644,857																																								
内容	金額(千円)																																								
短期借入金	900,000																																								
合計	900,000																																								
当座貸越極度額	4,000,000千円																																								
借入実行残高	1,300,000千円																																								
差引額	2,700,000千円																																								
資産の種類	金額(千円)																																								
建物	325,400																																								
土地	294,121																																								
合計	619,522																																								
内容	金額(千円)																																								
短期借入金	800,000																																								
合計	800,000																																								
当座貸越極度額	4,000,000千円																																								
借入実行残高	1,000,000千円																																								
差引額	3,000,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1 他振替振替高は、見本出荷によるもの929千円、経費への振替3,347千円、固定資産への振替27千円であります。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 18,857千円</p> <p>3 このうち関係会社に係る受取利息が12,401千円含まれております。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,121千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">912千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,871千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p>	建物	1,121千円	機械及び装置	749千円	車両運搬具	408千円	工具、器具及び備品	2,680千円	建設仮勘定	912千円	合計	5,871千円	<p>1 他振替振替高は、見本出荷によるもの292千円、経費への振替2,850千円であります。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,788千円</p> <p>3 このうち関係会社に係る受取利息が10,987千円含まれております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,289千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p>	機械及び装置	159千円	建物	252千円	機械及び装置	1,289千円	車両運搬具	652千円	工具、器具及び備品	415千円	合計	2,610千円
建物	1,121千円																								
機械及び装置	749千円																								
車両運搬具	408千円																								
工具、器具及び備品	2,680千円																								
建設仮勘定	912千円																								
合計	5,871千円																								
機械及び装置	159千円																								
建物	252千円																								
機械及び装置	1,289千円																								
車両運搬具	652千円																								
工具、器具及び備品	415千円																								
合計	2,610千円																								
26,165千円	37,448千円																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
7	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県白井市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">構築物、機械及び装置、土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県岡崎市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">構築物、機及び械装置、土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県瀬戸内市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">構築物、機械及び装置、土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している事業部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,113,437千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、千葉県白井市においては1,739,527千円（構築物7,018千円、機械及び装置225,902千円、土地 1,495,560千円、その他11,047千円）であり、愛知県岡崎市は 180,143千円（構築物9,377千円、機械及び装置 102,128千円、土地64,087千円、その他 4,550千円）であり、岡山県瀬戸内市は 193,766千円（構築物 4,677千円、機械及び装置77,593千円、土地107,646千円、その他 3,849千円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額若しくは固定資産税評価額により評価しており、その他の資産については、正味売却価額を零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県白井市	事業用資産	構築物、機械及び装置、土地等	愛知県岡崎市	事業用資産	構築物、機及び械装置、土地等	岡山県瀬戸内市	事業用資産	構築物、機械及び装置、土地等
場所	用途	種類											
千葉県白井市	事業用資産	構築物、機械及び装置、土地等											
愛知県岡崎市	事業用資産	構築物、機及び械装置、土地等											
岡山県瀬戸内市	事業用資産	構築物、機械及び装置、土地等											

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	112,902	-	-	112,902

当事業年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	112,902	135,879	-	248,781

（注）普通株式の自己株式の増加 135,879株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 135,800株、単元未満株式の買取りによる増加79株であります。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日）における子会社株式（貸借対照表計上額 104,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）における子会社株式（貸借対照表計上額 104,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,633</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">5,569</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,898</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,181</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,862</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">52,966</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">473,544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,289</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,946</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">553,353</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,592</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,747</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">60,857</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,386</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31,601</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	36,633	未払社会保険料	5,569	貸倒引当金	10,898	役員退職慰労引当金	99,181	ゴルフ会員権評価損	25,862	たな卸資産評価損	52,966	繰越欠損金	473,544	その他	2,289	小計	706,946	評価性引当額	553,353	繰延税金資産合計	153,592	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	59,747	前払年金費用	60,857	その他	1,386	繰延税金負債合計	121,991	繰延税金資産の純額	31,601	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,577</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,202</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,704</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">103,454</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,862</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">37,728</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">859,957</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">664,475</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,795</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,736,759</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,736,759</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,488</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">51,458</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,884</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,831</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">93,831</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	29,577	未払社会保険料	4,202	貸倒引当金	3,704	役員退職慰労引当金	103,454	ゴルフ会員権評価損	25,862	たな卸資産評価損	37,728	減損損失	859,957	繰越欠損金	664,475	その他	7,795	小計	1,736,759	評価性引当額	1,736,759	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	30,488	前払年金費用	51,458	その他	11,884	繰延税金負債合計	93,831	繰延税金負債の純額	93,831
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	36,633																																																																										
未払社会保険料	5,569																																																																										
貸倒引当金	10,898																																																																										
役員退職慰労引当金	99,181																																																																										
ゴルフ会員権評価損	25,862																																																																										
たな卸資産評価損	52,966																																																																										
繰越欠損金	473,544																																																																										
その他	2,289																																																																										
小計	706,946																																																																										
評価性引当額	553,353																																																																										
繰延税金資産合計	153,592																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	59,747																																																																										
前払年金費用	60,857																																																																										
その他	1,386																																																																										
繰延税金負債合計	121,991																																																																										
繰延税金資産の純額	31,601																																																																										
繰延税金資産																																																																											
賞与引当金	29,577																																																																										
未払社会保険料	4,202																																																																										
貸倒引当金	3,704																																																																										
役員退職慰労引当金	103,454																																																																										
ゴルフ会員権評価損	25,862																																																																										
たな卸資産評価損	37,728																																																																										
減損損失	859,957																																																																										
繰越欠損金	664,475																																																																										
その他	7,795																																																																										
小計	1,736,759																																																																										
評価性引当額	1,736,759																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	30,488																																																																										
前払年金費用	51,458																																																																										
その他	11,884																																																																										
繰延税金負債合計	93,831																																																																										
繰延税金負債の純額	93,831																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.15</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.34</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.38</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.79</td></tr> </table> <p>なお、当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07	住民税均等割等	1.34	評価性引当額	45.44	その他	0.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.79	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.49</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.16</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.09</td></tr> </table> <p>なお、当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04	住民税均等割等	0.49	評価性引当額	45.93	その他	0.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.09																																										
法定実効税率	40.69																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.15																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07																																																																										
住民税均等割等	1.34																																																																										
評価性引当額	45.44																																																																										
その他	0.38																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.79																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04																																																																										
住民税均等割等	0.49																																																																										
評価性引当額	45.93																																																																										
その他	0.16																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.09																																																																										

(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,913.00円 1株当たり当期純損失金額 178.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,483.40円 1株当たり当期純損失金額 437.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	12,027,228	9,124,744
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,027,228	9,124,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,287,098	6,151,219

(注)2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,122,688	2,733,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,122,688	2,733,401
普通株式の期中平均株式数(株)	6,287,098	6,249,464

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	セントラル硝子(株)	317,000	106,195
		(株)りそなホールディングス	35,831	14,189
		三井物産(株)	21,665	32,302
		積水ハウス(株)	14,980	11,684
		新日本製鐵(株)	40,000	10,640
		小野建(株)	11,220	8,774
		(株)ローソン	2,000	8,020
		阪和興業(株)	49,015	18,037
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,530	4,427
		ソニー(株)	1,114	2,967
その他 4 銘柄		10,625	3,361	
計		514,980	220,598	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ノムラ・ジャパン・バリュー・オープン	50,000,000	33,010
		ブランドエクイティ	50,000,000	24,205
		ノムラ日本株戦略ファンド	50,000,000	24,245
		フィデリティ・中小型株・オープン	20,000,000	16,366
		日本株オープン 新潮流	30,000,000	12,261
		新世代成長株ファンド	30,000,000	12,648
		野村ワールドスター オープン	40,000,000	21,280
		デジタル情報通信革命	20,000,000	6,490
計		290,000,000	150,505	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,312,697	642	2,384	3,310,955	2,194,224	78,906	1,116,730
構築物	299,918	9,261	21,072 (21,072)	288,108	254,751	8,020	33,357
機械及び装置	4,856,603	31,581	440,040 (405,625)	4,448,144	4,221,172	195,335	226,972
車両運搬費	139,184	5,824	22,755 (10,601)	122,252	117,061	10,551	5,191
工具、器具及び備品	240,781	2,465	30,091 (3,862)	213,155	203,508	8,672	9,646
土地	4,240,130	-	1,667,294 (1,667,294)	2,572,836	-	-	2,572,836
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	13,089,316	49,774	2,183,637 (2,108,455)	10,955,453	6,990,718	301,487	3,964,734
無形固定資産							
電話加入権	6,079	-	2,028 (2,028)	4,050	-	-	4,050
ソフトウェア	169,941	2,620	10,819 (667)	161,741	74,279	32,147	87,462
その他	4,684	-	2,287 (2,287)	2,397	2,384	299	12
無形固定資産計	180,704	2,620	15,135 (4,982)	168,189	76,663	32,447	91,525
長期前払費用	5,525	-	123	5,401	5,255	486	146
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 長期前払費用は、前払保険料等の非償却資産 5,951千円を除いて記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,545	23,035	7,835	28,808	36,936
賞与引当金	90,030	72,690	90,030	-	72,690
役員賞与引当金	15,000	-	15,000	-	-
役員退職慰労引当金	243,750	10,500	-	-	254,250

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収等による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,808
預金	
当座預金	600,193
普通預金	7,162
自由金利型定期預金	650,000
小計	1,257,356
合計	1,263,164

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	208,516
(有)西山鉄網製作所	130,163
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	99,470
三星商事(株)	97,187
藤原鋼材(株)	47,116
その他	1,348,847
合計	1,931,302

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	581,712
5月	553,592
6月	516,744
7月	239,450
8月	39,802
合計	1,931,302

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
セントラル硝子株	174,219
新日軽株	132,290
住倉鋼材株	120,006
Y K K A P株	109,849
みずほファクター株	91,785
その他	1,706,434
合計	2,334,585

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,446,626	11,842,049	11,954,090	2,334,585	83.7	73.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
土木建築用資材	71,658
小計	71,658
製品	
土木建築用資材	452,359
小計	452,359
合計	524,018

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
線材	293,218
ステンレス線	23,515
鉄筋	597,341
亜鉛めっき鉄線	59,816
その他	23,080
小計	996,973
貯蔵品	
切削工具類	1,391
潤滑剤・薬品類	1,157
消耗・修理用部品類	1,073
被服類	772
その他	1,814
小計	6,209
合計	1,003,182

ヘ．仕掛品

品目	金額(千円)
土木建築用資材	252,676
合計	252,676

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)愛商	1,957
(株)メタルワン建材	1,903
(株)I H I ビジネスサポート	1,828
(株)トーセン	1,264
ダイケン興業(株)	974
その他	6,243
合計	14,172

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	2,531
5月	7,136
6月	4,503
合計	14,172

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
ディー・ビー・エル ファクタリング コーポレーション	1,013,619
合鐵産業(株)	188,427
JFE商事鉄鋼建材(株)	158,012
JFE商事建材販売(株)	119,450
日鐵商事(株)	98,665
その他	225,460
合計	1,803,635

(注)ディー・ビー・エル ファクタリング コーポレーションに対する買掛金残高は、ファクタリング契約に基づくものであります。

ハ.短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	1,000,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 決算公告は、会社法第440条第4項の規定により行いません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日近畿財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日近畿財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年7月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（当社第71期定時株主総会での決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月7日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻内 章	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 康介	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成21年 4 月1日から平成22年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成22年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーアミの平成22年 3 月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーアミが平成22年 3 月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成22年 4 月1日から平成23年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成23年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーアミの平成23年 3 月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーアミが平成23年 3 月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	辻内 章	印
<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	松嶋 康介	印

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成21年 4 月1日から平成22年 3 月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミの平成22年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	辻内 章	印
<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	公認会計士	松嶋 康介	印

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成22年 4 月1日から平成23年 3 月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミの平成23年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。